

平成26年度
(2014年度)

市立病院事業会計
予算書及び説明書

日 野 市

平成26年度

市立病院事業会計予算書

平成26年度 日野市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度 日野市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 病床数 | 300床 |
| (2) 年間患者数 | |
| 入院 | 90,885人 |
| 外来 | 204,960人 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入院 | 249人 |
| 外来 | 840人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第1款	病院事業収益		8,441,756	
第1項	医業収益		7,185,389	
第2項	医業外収益		1,251,367	
第3項	特別利益		5,000	

		支	出	(千円)
第1款	病院事業費用	8,710,566		
第1項	医業費用	8,330,021		
第2項	医業外費用	181,618		
第3項	特別損失	198,927		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額671,777千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

		収	入	(千円)
第 1 款	資本的収入		384,700	
第 1 項	都補助金		75,490	
第 2 項	出資金		148,662	
第 3 項	寄附金		500	
第 4 項	基金積立金利息		48	
第 5 項	企業債		80,000	
第 6 項	他会計補助金		80,000	

		支	出	(千円)
第 1 款	資本的支出		1,056,477	
第 1 項	建設改良費		453,601	
第 2 項	助産師、看護師貸付金		7,290	
第 3 項	企業債償還金		476,477	
第 4 項	基金積立金		548	
第 5 項	他会計からの長期借入金償還金		118,561	

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立病院 医療機器整備事業	80,000千円	証書借入	4.5% 以内	起債のときより、据置期間を含めて10年以内に償還する。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 3,983,822千円 |
| (2) 交際費 | 150千円 |
| (3) 食糧費 | 100千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 収益的収支及び資本的収支に対する補てんのため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、849,000千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、1,700,308千円と定める。

平成26年3月10日 提出

日野市長 大坪 冬彦

平成26年度

市立病院事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1 病院事業 収 益	1 医業収益			千円 8,441,756
		1 入院収益		7,185,389
			入 院 収 益	4,635,135
		2 外来収益		2,254,560
			外 来 収 益	2,254,560
		3 その他 医業収益		295,694
			室 料 差 額 収 益	125,197
			公衆衛生活動収益	79,390
			医 療 相 談 収 益	42,891
			受託検査施設利用収益	120
			そ の 他 医 業 収 益	48,096
		2 医業外収益		1,251,367
		1 受取利息 及び配当金		240
			預 金 利 息	240
		2 国庫補助金		2,600
			国 庫 補 助 金	2,600
		3 都補助金		397,469
			都 補 助 金	397,469
		4 負担金 交付金		551,338
			負 担 金 交 付 金	551,338
		5 他 会 計 補 助 金		69,000
			他 会 計 補 助 金	69,000
		6 そ の 他 医業外収益		143,232
	不 用 品 売 却 収 益	100		
	そ の 他 医 業 外 収 益	143,132		
7 長期前受金 戻 入		87,488		
	長 期 前 受 金 戻 入	87,488		

備 考				
千円				
入院収益				
51,000円（患者1人1日当たり収入）×249人（1日平均患者数）×365日				
外来収益				
11,000円（患者1人1日当たり収入）×840人（1日平均患者数）×244日				
特室料				
特定健診料	38,400	予防接種料	18,000	乳がん検診料ほか 22,990
人間ドック料	23,882	脳ドック料	5,310	育児相談料 1,699
個人健康診断料	12,000			
文書料	31,788	新生児介補料	9,000	その他 7,308
臨床研修費等補助金				
市町村公立病院運営事業補助金 357,139				
市町村公立病院整備事業費償還補助金 ほか 40,330				
救急指定増嵩経費	257,711	保健衛生行政経費	47,597	研究研修費 13,504
高度医療増嵩経費	58,361	リハビリテーション増嵩経費	46,641	小児医療経費 112,877
企業債償還金（利息分）14,647				
第2次改革プラン優先整備事業（実行環境整備）補助金				
レントゲンフィルム売却代ほか				
駐車場使用料	48,000	診療事業受託料 ほか	33,704	託児料 1,920
医師・看護職住宅使用料	33,600	光熱水費ほか	9,600	その他 16,308
建物	85,183	器械	2,305	

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業収益)	3 特別利益			千円 5,000
		1 過年度損益		5,000
		修正益	過年度損益修正益	5,000

備 考

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 病院事業 費 用	1 医業費用	1 給 与 費		千円
				8,710,566
			給 料	1,225,602
			(医 師 給)	301,219
			(看 護 師 給)	665,933
			(医 療 技 術 員 給)	167,007
			(事 務 員 給)	91,443
			手 当	1,246,084
			(医 師 手 当)	564,726
			(看 護 師 手 当)	490,489
			(医 療 技 術 員 手 当)	131,283
			(事 務 員 手 当)	59,586
			賃 金	789,154
			(医 師 給)	396,840
			(看 護 師 給)	180,960
			(医 療 技 術 員 給)	81,360
			(事 務 員 給)	129,994
法 定 福 利 費	379,586			
退 職 給 与 金	75,073			
退 職 給 付 費	72,543			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	195,780			
2 材 料 費	1,635,207			
薬 品 費	921,700			
診 療 材 料 費	641,520			
給 食 材 料 費	67,987			
医 療 消 耗 備 品 費	4,000			

備 考				
千円				
医師	51人			
看護職員	193人			
医療技術職員	44人			
一般行政職員	22人			
扶養手当	28,392	特殊勤務手当	428,300	宿日直手当 68,542
地域手当	158,624	管理職手当	64,788	期末・勤勉手当 320,326
住居手当	6,210	時間外、休日勤務手当	99,730	児童手当 20,700
通勤手当	19,080	夜間勤務手当	31,392	
共済組合負担金 ほか				
退職給付引当金繰入額				
内服薬	85,200	外用薬	33,600	
注射薬	607,800	試薬等	195,100	
手術材料ほか				
給食材料	66,677	食器等	1,030	その他 280
手術用医療器具 ほか				

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	3 経 費		千円 1,736,180
			厚 生 福 利 費	2,869
			報 償 費	470
			旅 費 交 通 費	1,000
			職 員 被 服 費	2,472
			消 耗 品 費	58,001
			消 耗 備 品 費	7,100
			光 熱 水 費	212,903
			燃 料 費	160
			食 糧 費	100
			印 刷 製 本 費	14,000
			修 繕 費	178,558
			保 險 料	22,090
			手 数 料	46,412
			賃 借 料	150,441
			使 用 料	22,117
			委 託 料	999,881

備 考			
千円			
職員健康診断料 ほか			
運営協議会委員謝礼 ほか			
普通旅費			
白衣ほか			
施設用品ほか			
事務用品 ほか			
電気	117,871	ガス	66,000
		水道	29,032
ガソリン、天然ガス			
会議賄費			
印刷製本	8,000	病院PR事業印刷製本	6,000
建物施設等	139,268	X線管球	16,480
		医療用器械器具	22,810
病院・勤務医賠償責任保険	9,472	産科医療補償掛金	12,600
		その他	18
洗濯代	28,390	人材紹介手数料	9,000
		その他	9,022
機器	65,048	医師看護職住宅借上げ	57,000
基準寝具等	21,300	その他	7,093
下水道使用料	22,017	高速道路使用料	50
		駐車場使用料	50
医療事務業務	228,686	託児室運営業務	23,500
設備維持管理業務	191,315	駐車場管理業務	6,880
医療機器保守業務	127,047	職員健康診断 業務	5,346
患者給食業務	84,213	児童一時預かり業務及び総合相談業務	9,875
特殊検査業務	43,000	医療機器等整備及び検査改善支援業務	2,808
看護補助業務	70,500	歯科口腔外科技工業務	5,000
物品管理システム運営業務	54,250	管理用機器保守業務	4,200
健診センター・採血室業務	35,640	電話設備保守業務	1,130
医療廃棄物等処理業務	23,500	財務会計業務	6,092
滅菌業務	21,715	その他	55,184

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	2 医業外費用			千円 181,618
		1 支払利息		164,618
			企 業 債 利 息	155,082
			一 時 借 入 金 利 息	1,200
			長 期 借 入 金 利 息	8,336
	2 消費税及び 地方消費税		17,000	
		消費税及び地方消費税	17,000	
	3 特別損失		198,927	
		1 過年度損益 修正損		198,927
過年度損益修正損			198,927	

備 考
千円
一般会計からの長期借入金利息分
賞与引当金、法定福利費及び貸倒引当金繰入額の前年度支給対象期間分ほか

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的収入				千円 384,700
	1 都補助金	1 都補助金		75,490
			都 補 助 金	75,490
				75,490
	2 出 資 金	1 他 会 計 出 資 金		148,662
			他 会 計 出 資 金	148,662
				148,662
	3 寄 附 金	1 寄 附 金		500
			寄 附 金	500
				500
	4 基金積立金利息	1 基金積立金利息		48
			基 金 積 立 金 利 息	48
				48
	5 企 業 債	1 企 業 債		80,000
企 業 債			80,000	
			80,000	
6 他会計補助金	1 他会計補助金		80,000	
		他 会 計 補 助 金	80,000	
			80,000	

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的支出				千円 1,056,477
	1 建設改良費	1 有形固定資産 購 入 費		453,601
			有 形 固 定 資 産 購 入 費	200,968
			有 形 固 定 資 産 購 入 費	200,968
				200,968
	2 助産師、看護師 貸 付 金	1 助産師、看護師 貸 付 金		252,633
			リ ー ス 債 務 償 還 金	252,633
			リ ー ス 債 務 償 還 金	252,633
			252,633	
				7,290
				7,290
				7,290

備 考
千円
市町村公立病院整備事業費償還補助金（元金分）
企業債償還金（元金分）133,662 有形固定資産購入費 15,000
市立病院整備基金積立金利息
第2次改革プラン優先整備事業（実行環境整備）補助金

備 考
千円
医療機器
医療機器等リース料
助産師、看護師貸付金 6,440 認定看護師資格取得支援 850

款	項	目	節	予 定 額	
(資本的支出)	3 企業債償還金			千円 476,477	
		1 企業債償還金		476,477	
			企 業 債 償 還 金	476,477	
	4 基金積立金				548
		1 基金積立金			548
			基 金 積 立 金		548
	5 他会計からの長期 借入金償還金				118,561
		1 他会計からの長期 借入金償還金			118,561
			他会計からの長期借入金償還金		118,561

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 671,777 千円は、過年度分損益勘定留保資金で

備 考
千円
元金分
市立病院整備基金
一般会計からの長期借入金元金分

補てんする。

平成 26 年度 日野市立病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△268,810
減価償却費	937,004
有形固定資産除却費	6,000
退職給付引当金の増減額	72,543
賞与引当金の増減額	195,780
貸倒引当金の増減額	6,257
長期前受金戻入額	△87,488
受取利息及び配当金	△240
支払利息及び企業債取扱諸費	164,618
未収金の増減額	226,892
未払金の増減額	△142,284
たな卸資産の増減額	△15,000
小計	1,095,272
利息及び配当金の受取額	240
利息の支払額	△164,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	930,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△186,081
国庫補助金等による収入	75,490
他会計負担金・補助金による収入	80,000
貸付による支出	△7,290
寄附金による収入	500
基金積立金利息による収入	48
基金積立による支出	△548
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	80,000
企業債の償還による支出	△476,477
他会計出資金による収入	148,662
長期借入金の返済による支出	△118,561
リース債務償還による支出	△252,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,009
資金増加額	251,860
資金期首残高	655,537
資金期末残高	907,397

平成 25 年度 日野市立病院事業予定損益計算書(前年度)

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	4,182,669		
(2) 外来収益	2,013,254		
(3) その他医業収益	224,162	6,420,085	
2 医業費用			
(1) 給与費	3,626,344		
(2) 材料費	1,483,611		
(3) 経費	1,737,817		
(4) 減価償却費	579,150		
(5) 資産減耗費	6,000		
(6) 研究研修費	21,833	7,454,755	
医業損失			1,034,670
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	210		
(2) 国庫補助金	3,482		
(3) 都補助金	389,339		
(4) 負担金交付金	622,785		
(5) その他医業外収益	119,076		
(6) 他会計補助金	71,663	1,206,555	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	171,159		
(2) 消費税及び地方消費税	9,284		
(3) 雑損失	141,802	322,245	884,310
経常損失			150,360
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,000		
(2) その他特別収益	12,000	14,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,286		
(2) その他特別損失	12,000	14,286	286
当年度純損失			150,646
前年度繰越欠損金			7,030,233
当年度未処理欠損金			7,180,879

平成 25 年度 日野市立病院事業予定貸借対照表(前年度)

(平成 26 年 3 月 31 日)

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 立 木		34,986	
ロ 建 物	12,156,289		
建物減価償却累計額	4,824,886	7,331,403	
ハ 構 築 物	113,258		
構築物減価償却累計額	66,394	46,864	
ニ 器 械 備 品	3,610,029		
器械備品減価償却累計額	1,935,760	1,674,269	
有形固定資産合計			9,087,522
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		102	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資			
イ 基金積立金		51,538	
ロ 長期貸付金		14,842	
投資合計			66,380
固定資産合計			9,154,004
2 流動資産			
(1) 現金預金			655,537
(2) 未 収 金			1,165,553
(3) 貯 蔵 品			53,692
(4) その他流動資産			5,232
流動資産合計			1,880,014
資 産 合 計			11,034,018

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 退職給与引当金			34,162
(2) 修繕引当金			65,450
(3) 長期借入金			482,846
固定負債合計			582,458
4 流動負債			
(1) 未 払 金			618,984
(2) 前 受 金			5,413
(3) その他流動負債			1,333
(4) 一時借入金			0
流動負債合計			625,730
負 債 合 計			1,208,188
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		45,652	
ロ 繰入資本金		6,197,297	
ハ 組入資本金		764,929	
自己資本金合計			7,007,878
(2) 借入資本金			
イ 企業債		8,176,011	
借入資本金合計			8,176,011
資本金合計			15,183,889
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		164,254	
ロ 都補助金		1,411,759	
ハ 寄 附 金		51,261	
ニ 基金積立金利息		245	
ホ 他会計補助金		195,301	
資本剰余金合計			1,822,820
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		7,180,879	
欠損金合計			7,180,879
剰余金合計			△5,358,059
資 本 合 計			9,825,830
負 債 資 本 合 計			11,034,018

平成 26 年度 日野市立病院事業予定貸借対照表(当該年度)

(平成 27 年 3 月 31 日)

資 産 の 部				
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 立 木		34,986		
ロ 建 物	12,156,289			
建物減価償却累計額	<u>6,312,535</u>	5,843,754		
ハ 構 築 物	113,258			
構築物減価償却累計額	<u>72,005</u>	41,253		
ニ 器 械 備 品	3,610,997			
器械備品減価償却累計額	<u>2,629,169</u>	981,828		
ホ リース資産	978,440			
リース資産減価償却累計額	<u>252,633</u>	<u>725,807</u>		
有形固定資産合計			7,627,628	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		102		
無形固定資産合計			102	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金積立金		52,086		
ロ 長期貸付金		<u>22,132</u>		
投資合計			<u>74,218</u>	
固定資産合計				7,701,948
2 流動資産				
(1) 現金預金			907,397	
(2) 未収金		944,918		
貸倒引当金		6,257	938,661	
(3) 貯蔵品			68,692	
(4) その他流動資産			<u>5,232</u>	
流動資産合計				<u>1,919,982</u>
資産合計				<u>9,621,930</u>

負 債 の 部				
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等財源に充てるための企業債			7,272,955	
(2) 他会計借入金				
イ 長期借入金			244,302	
(3) リース債務				
イ 長期リース債務			523,644	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		106,705		
ロ 修繕引当金		<u>65,450</u>		
引当金合計			<u>172,155</u>	
固定負債合計				8,213,056
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等財源に充てるための企業債			506,579	
(2) 他会計借入金				
イ 長期借入金			119,983	
(3) リース債務				
イ 短期リース債務			202,163	
(4) 未払金			476,700	
(5) 前受金			5,413	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金			195,780	
(7) その他流動負債			<u>1,333</u>	
流動負債合計				1,507,951
5 繰延収益				
長期前受金			1,415,661	
長期前受金収益化累計額			<u>1,361,238</u>	
繰延収益合計				<u>54,423</u>
負債合計				<u>9,775,430</u>
資 本 の 部				
6 資本金				7,156,540
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		96,949		
ロ 都補助金		138,893		
ハ 寄附金		51,761		
ニ 基金積立金利息		293		
ホ 他会計補助金		<u>275,301</u>		
資本剰余金合計			563,197	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金			<u>7,873,237</u>	
欠損金合計				<u>7,873,237</u>
剰余金合計				<u>△7,310,040</u>
資本合計				<u>△153,500</u>
負債資本合計				<u>9,621,930</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 310	0	1,225,602
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 310	0	1,225,602
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 310	0	1,207,301
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 310	0	1,207,301
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	0	18,301
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 0	0	18,301

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
789,154	1,321,157	3,335,913	379,586	3,715,499
0	0	0	0	0
789,154	1,321,157	3,335,913	379,586	3,715,499
715,533	1,483,472	3,406,306	409,362	3,815,668
0	0	0	0	0
715,533	1,483,472	3,406,306	409,362	3,815,668
73,621	△162,315	△70,393	△29,776	△100,169
0	0	0	0	0
73,621	△162,315	△70,393	△29,776	△100,169

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	28,392	158,624	64,788
	前 年 度	29,832	156,651	65,628
	比 較	△1,440	1,973	△840

(単位：千円)

住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	そ の 他
6,210	320,326	75,073	95,784	571,960
7,320	494,873	64,973	108,282	555,913
△1,110	△174,547	10,100	△12,498	16,047

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	18,301	給与改定に伴う増減分	△939	
		普通昇給に伴う増加分	17,168	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	2,072	
手 当	△162,315	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△1,440
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1,973
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△840
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△1,110
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△174,547
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	10,100
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△12,498
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	16,047

説 明	備 考
前年度給与改定率 △0.99%	
平均昇給率 1.95%	
職員の変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師
26年1月1日現在	平均給料月額	457,180
	平均給与月額	1,171,738
	平均年齢	43歳6カ月
25年1月1日現在	平均給料月額	471,549
	平均給与月額	1,227,015
	平均年齢	44歳2カ月

看護職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
288,837	303,015	354,145	—
416,419	420,255	470,090	—
39歳9カ月	39歳0カ月	45歳11カ月	—
293,720	309,843	350,700	—
443,369	482,611	474,273	—
40歳6カ月	37歳11カ月	44歳3カ月	—

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医 師	看護職	医療技術職
大 学 卒	224,300 ((三) 1-5)	189,000 ((四) 1-25)	182,400 ((一) 1-29)
高 校 卒	—	—	—

一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
181,200 ((一) 1-29)	—	181,200 ((一) 1-29)	—
142,700 ((一) 1-5)	137,200 ((二) 1-17)	142,700 ((一) 1-5)	137,200 ((二) 1-17)

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師 (給料表 (三))		看 護 職 (給料表 (四))	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
26年1月1日現在	8級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	6級	()	()	1	0.5
	5級	()	()	2	1.0
	4級	()	()	9	4.7
	3級	()	()	15	7.7
	2級	()	()	27	13.9
	1級	()	()	140	72.2
	合 計	()	()	194	100.0
区 分	級	医 師 (給料表 (三))		看 護 職 (給料表 (四))	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
25年1月1日現在	8級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	6級	()	()	2	1.0
	5級	()	()	3	1.6
	4級	()	()	8	4.2
	3級	()	()	16	8.5
	2級	()	()	30	15.9
	1級	()	()	130	68.8
	合 計	()	()	189	100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員数

医療技術職 (給料表 (一))		一般行政職 (給料表 (一))		技能労務職 (給料表 (二))	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()
1	2.3	2	9.5	()	()
()	()	()	()	()	()
3	7.0	1	4.8	()	()
()	()	()	()	()	()
5	11.6	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()
5	11.6	6	28.6	()	()
()	()	()	()	()	()
9	21.0	8	38.1	()	()
()	()	()	()	()	()
20	46.5	4	19.0	()	()
()	()	()	()	()	()
43	100.0	21	100.0	0	0.0
医療技術職 (給料表 (一))		一般行政職 (給料表 (一))		技能労務職 (給料表 (二))	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()
1	2.2	2	9.1	()	()
()	()	()	()	()	()
4	8.9	1	4.5	()	()
()	()	()	()	()	()
5	11.1	2	9.1	()	()
()	()	()	()	()	()
3	6.7	4	18.2	()	()
()	()	()	()	()	()
10	22.2	6	27.3	()	()
()	()	()	()	()	()
22	48.9	7	31.8	()	()
()	()	()	()	()	()
45	100.0	22	100.0	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
医 師 (給料表 (三))				院長、副院長、診療部長、診療技術部長及びそれに相当する職務
看 護 職 (給料表 (四))		看護部長	看護科長	看護師長
医 療 技 術 職 (給料表 (一))		部長	科長	科長補佐
一 般 行 政 職 (給料表 (一))		事務長	課長	課長補佐
技 能 労 務 職 (給料表 (二))				

3 級	2 級	1 級
診療科部長 医長	主任医員	医員
副看護師長	主任看護師	助産師、看護師 准看護師
主査	主任	主事
係長	主任	主事
業務主任長	業務主任	主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職
給料総額に対する比率 (%)	22.3	40.3	15.0
支給対象職員の比率 (%) (26年1月1日現在)	92.2	100.0	89.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	122,860	472,712	62,493
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研修技術手当、変則勤務手当、緊急対応手当、診療業務手当、		

医療技術職	一般行政職	技能労務職
3.8	1.0	0
93.0	95.2	0
15,995	4,650	0
年末年始手当、救急業務手当、業務調整手当		

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	
本 年 度	() 1.900	() 2.050	()	() 3.950
前 年 度	() 1.900	() 2.050	()	() 3.950
一般会計の制度	() 1.900	() 2.050	()	() 3.950

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	30.1	39.5	54.4
一般会計の制度 （支給率等）	30.1	39.5	54.4

最高限度（月分）	その他の加算措置等	備 考
54.4	調整額 （職責加算）	
54.4	調整額 （職責加算）	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく改訂後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～39 年

機械及び装置 4～15 年

器具及び備品 3～15 年

イ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（一般会計が負担すると見込まれる額 203,900,505 円を除く。）

なお、会計基準変更時の差異（1,088,135,240 円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務期間内の一定の年数（15 年）にわたり、定額法により按分した額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（但し、補助金を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。